



いつでも学べる。リアルに活かせる。

地方創生カレッジ



内閣府

# 地域におけるDX推進と地方創生

## 無料オンラインセミナー開催のご案内

2月18日(金)

13時00分～14時50分  
Zoom(オンライン)開催

### 開催趣旨

DX推進は我が国における政策的な最重要課題の一つとなっています。地方公共団体では新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワーク普及等の追い風もあり、地方創生施策としての柱に位置づけて各地で様々な取り組みが推進されています。

政府もデジタル庁を創設し、地方からデジタルの実装を進めて新たな変革と都市部との差を縮めていく取り組みである「デジタル田園都市国家構想」を打ち出すなど、デジタルを活用した地方創生を推進しています。

他方で自治体の多くはDX推進に関して制度設計や官民連携、またこれら諸施策を推進する人材の育成・確保等に課題を抱えており、円滑な運用にむけて試行錯誤している状況といえます。

そこで本セミナーでは地域におけるDX推進と地方創生の取り組みについて国と地方公共団体の担当者を招き、地域においてDX推進を地方創生施策としていかに実現するか、事例紹介と議論を通じて考えてまいります。事例紹介では自治体におけるDXの旗手として知られている茨城県つくば市を招き、各種取り組みの概要や官民連携の要諦等を紹介いただきます。

ご多用の頃合いと存じますが、是非多くの皆様にご参加頂きますよう、お願い申し上げます。

### 講師

つくば市から推進の要諦と地方創生への効用を学びます



飯嶋 威夫 氏



森 祐介 氏



モデレーター

川島 宏一 氏

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

参事官 飯嶋 威夫 氏

つくば市政策イノベーション部

部長 森 祐介 氏

筑波大学システム情報系社会工学域

教授 川島 宏一 氏

### 「地方創生人材プラン」に基づく「地方創生カレッジ」事業

地方創生カレッジでは、地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な知識をeラーニング講座で提供するほか、地方創生の有識者を交えた交流掲示板や、各地で地方創生に取り組む実践事例やお役立ち情報の特集等を通じて、知恵の共有を図っています。地方創生カレッジは“地方を変えるための”知識が身につく、地方創生プラットフォームです。



地方創生  
カレッジ

いつでも学べる。リアルに活かせる。



公益財団法人 日本生産性本部

13:00 開会

基調講演(事前収録配信)

13:10 「地方創生としてのDX推進～自治体がDX推進に取り組む意義と効用～」

|

13:40

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
参事官 飯嶋 威夫 氏

休憩

ケーススタディ

「自治体DXと官民連携：つくば市の取り組み」

13:50

|

14:20

つくば市のDXに関する取り組み  
公職選挙へのインターネット投票の導入や、オンデマンドモビリティの配車、病院の予約・受付・決済、医薬品の配送を一気通貫で行えるような仕組みの開発など、デジタル技術等を活用したまちづくりを進めています。地域課題の解決のため、150の研究機関が所在する科学技術都市としての強みを活かしていきます。

つくば市政策イノベーション部  
部長 森 祐介 氏  
モデレーター  
筑波大学システム情報系社会工學域  
教授 川島 宏一 氏

質疑応答

14:35 地方創生支援の取り組みのご紹介  
「地方創生カレッジ」のご紹介

|

14:50

公益財団法人日本生産性本部

14:50 閉会

※やむを得ない事情により、上記の講師・テーマは変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。

お申込み

- ウェブ上の専用フォームにてお申込みを承ります(下記URLまたは右記QRコードからアクセス下さい)。
- 視聴用URL等は、開催1週間前を目途にご案内いたします。
- 事務局にて「地方創生カレッジ」への利用、受講登録を承ります。希望される方は、申込画面からメールアドレス等の必要情報の入力をお願いいたします。
- お申込みにあたり、所定の「個人情報の取り扱いについて」ならびに「オンラインセミナー参加規約」にご同意頂くことが必要です。事前に必ずご確認の上お申し込みを頂きますようお願い申し上げます。



<https://www.jpc-net.jp/seminar/detail/005640.html>

(公益財団法人日本生産性本部ウェブサイト内のセミナー申込ページに遷移します。)

■個人情報の取り扱いについて

「公益財団法人日本生産性本部」では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認の上、ご同意くださいますようお願い申し上げます。  
なお、同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

- 利用目的  
・本セミナーに関する資料作成、連絡、事前資料等の配布、開催当日での使用  
・当本部が主催・実施する各事業におけるイベント・セミナーの開催情報のご案内  
以上の目的以外で個人情報を利用する場合、ご本人に個別理由を説明し同意を得た上で行うものといたします。
- 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。ただし、当日講師等の関係者に限り名簿等を配布させていただきます。
- 本セミナーの運営にあたり、業務の一部を外部に委託しております。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。
- 当該個人情報に関しては、共同利用は致しません。
- 本セミナーでは一部撮影を行います。得られた情報や撮影した画像は、当本部の広報宣伝活動に使用する場合があります。
- 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。その際は、以下までご連絡ください。  
公益財団法人日本生産性本部(顧客価値創造センター、担当:吉田):03-3511-4013  
個人情報保護管理者 公益財団法人日本生産性本部 総務部長

■オンラインセミナー参加規約

- 下記参加誓約事項を了承の上、お申込みください。
- セミナー内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしません。
  - セミナー内容を録画、録音はしません。
  - セミナーには、許可された者のみが参加します。
  - 参加者に通知される情報の適切な管理に努め、他者との共有はしません。
  - 受講場所は、セミナーに集中でき他者に情報もれない環境を確保します(大勢が業務をしている執務室やカフェなどでは受講しません)。
  - 派遣元組織(自治体、地方議会、企業、団体等)や参加者の費用と責任において受講に必要なPC・デバイスなどの設備一式や十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用します(フリーのWiFiなど暗号化されていないネットワークは使用しません)。
  - 上記1.ないし6.の誓約事項(上記環境の確保・使用を含む)が守られなかった場合、以降の研修・セミナー参加許可は取り消され、補償はありません。
  - 主催者側の障害や瑕疵以外の理由で研修・セミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
  - セミナーに利用する第三者のオンライン会議の使用により派遣元企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれらに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
  - 何らかの原因でセミナーが中止となった場合、代替セミナーの提供はありません。
  - 記誓約事項等のすべてを遵守・了承した上で、オンラインセミナーに参加します。

お問合せ

公益財団法人日本生産性本部 「地域におけるDX推進と地方創生」オンラインセミナー事務局 (担当:齋藤・田中)  
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 MAIL:public@jpc-net.jp TEL:03-3511-4013 FAX:03-3511-4039